



2024年 3G

ひとり親情報支援プロジェクト

岐阜市の未来を共に考えるワーキンググループ

Group 3 Member

岐阜市

子ども未来部 子ども政策課

後藤 和己

市民協働推進部 図書館

増田 知美

基盤整備部 広域事業推進課

村瀬 康城

教育委員会事務局 教育政策課

森 菜々美

十六銀行

加納支店

中山 尚

岐阜大学

社会システム経営学環

渡邊 恵奈

提案の流れ

- 01 ターゲット及びターゲットを取り巻く現状**
- 02 理想状態と現状の比較**
- 03 提案する施策**
- 04 実現に向けて（財源、スケジュール、KPI）**

01

ターゲット
及び
ターゲット
を取り巻く現状



A background image of a woman with dark hair tied back, gently holding a baby wrapped in a white blanket. The woman is looking down at the baby with a soft expression. The image is dimmed to serve as a background for the text.

ターゲット

経済的支援等が必要なのに、

支援の**情報**が入手できていないひとり親

ひとり親世帯の現状

- ☑ 日本で、20歳までの子どもがいる、ひとり親の世帯数は
約135万世帯 (母子世帯120万世帯、父子世帯15万世帯)
- ☑ 母子世帯では、ひとり親本人の平均年収**272万円**

ひとり親家庭の主要統計データ(令和3年度全国ひとり親世帯等調査の概要)		
	母子世帯	父子世帯
1 世帯数	119.5万世帯 (123.2万世帯)	14.9万世帯 (18.7万世帯)
2 ひとり親世帯になった理由	離婚 79.5% (79.5%) [79.6%]	離婚 69.7% (75.6%) [70.3%]
	死別 5.3% (8.0%) [5.3%]	死別 21.3% (19.0%) [21.1%]
3 就業状況	86.3% (81.8%) [86.3%]	88.1% (85.4%) [88.2%]
就業者のうち 正規の職員・従業員	48.8% (44.2%) [49.0%]	69.9% (68.2%) [70.5%]
うち 自営業	5.0% (3.4%) [4.8%]	14.8% (18.2%) [14.5%]
うち パート・アルバイト等	38.8% (43.8%) [38.7%]	4.9% (6.4%) [4.6%]
4 平均年間収入 [母又は父自身の収入]	272万円 (243万円) [273万円]	518万円 (420万円) [514万円]
5 平均年間就労収入 [母又は父自身の就労収入]	236万円 (200万円) [236万円]	496万円 (398万円) [492万円]
6 平均年間収入 [同居親族を含む世帯全員の収入]	373万円 (348万円) [375万円]	606万円 (573万円) [605万円]

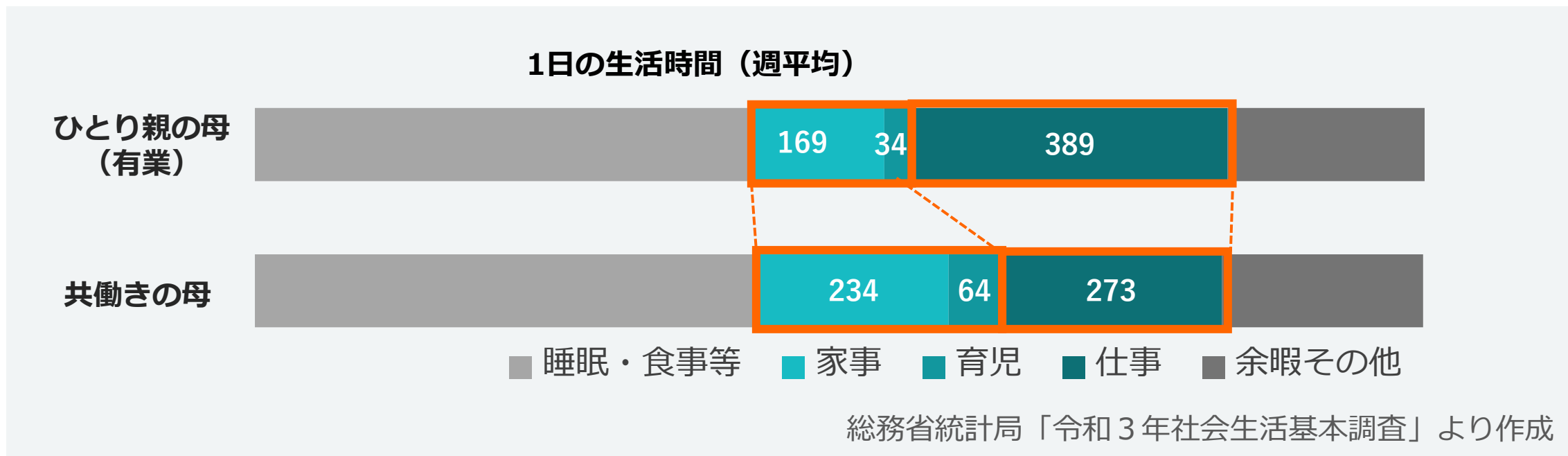
経済的に困窮している
世帯が多い

= 「**貧困の連鎖**」

につながりやすい

■ ひとり親世帯の現状

- ① ひとり親の母は、共働きの母に比べて**仕事時間**が約**100分**長く、**家事・育児時間**が約**100分**短い



- ② ひとり親になったことを契機に転職した割合は**51.5%**
出典：「令和5年度岐阜市ひとり親家庭等生活実態調査」

▶ **時間的にも精神的にも余裕がない**

社会的な動き

- ☑ R6.6 議員立法により、こどもの貧困に関する法律が改正

「子どもの貧困対策の推進に関する法律」



「こどもの貧困の**解消**に向けた
対策の推進に関する法律」

国もこどもの貧困解消に注力、**社会的機運の高まり**

市町村としても、“**貧困の連鎖を断ち切る**”ため、
ひとり親世帯に対しての支援策の充実が必要

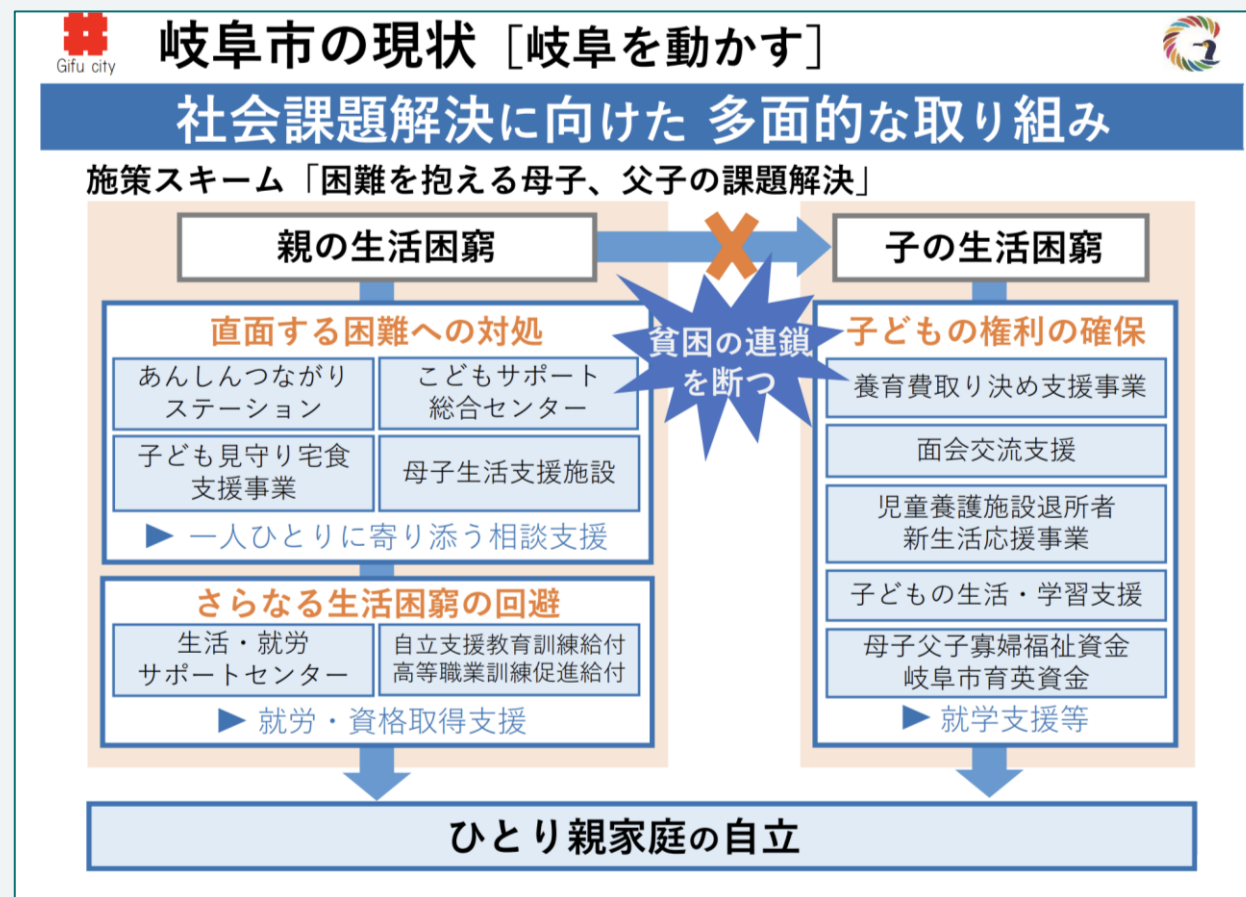
■ 岐阜市のひとり親施策

- ① 岐阜市内の経済的支援が必要なひとり親家庭は、**約2,800世帯**
(児童扶養手当の受給資格がある世帯数)

- ② 予算編成方針において、
「**困難を抱える母子、
父子の課題解決**」
は**重要施策**と位置付け

▶ 「ひとり親家庭の自立」

の実現を目指す



岐阜市でおこなっているひとり親家庭への支援の例



手当・助成

- ・ 児童扶養手当
- ・ ひとり親家庭等医療費助成



仕事

- ・ 自立支援教育訓練給付金
- ・ 高等職業訓練促進給付金



子どもの学習

- ・ 幼児教育、保育の無償化
- ・ 小中学校就学援助



学習支援

- ・ 寄り添い型学習支援等事業

「こどもファースト」の
方針で充実の施策！



住居

- ・ 母子および父子世帯向け
市営住宅



保育援助等

- ・ 放課後児童クラブ
- ・ 子育て短期支援事業

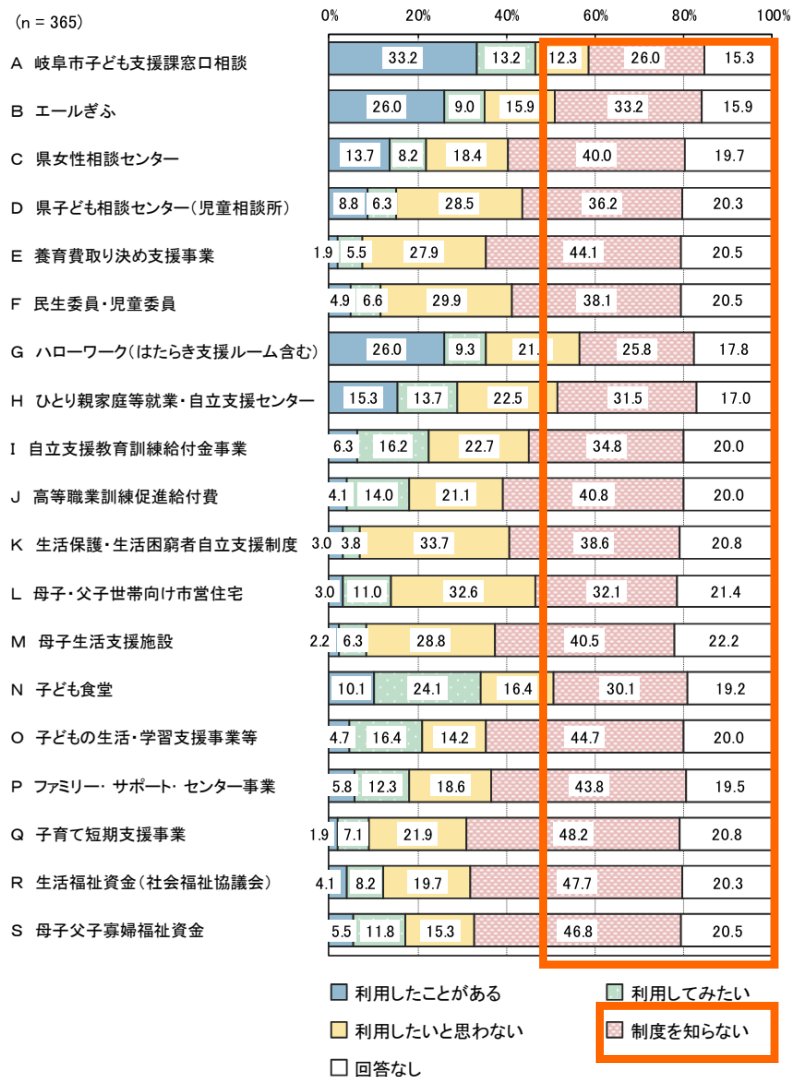


貸付

- ・ 母子父子寡婦福祉資金
- ・ 育英資金

テーマ選定の背景

図表Ⅱ-62 支援制度の利用状況と利用意志



But

施策充実の一方で、各種支援策について、
「**制度を知らない**」層が**約40%**近くを占める

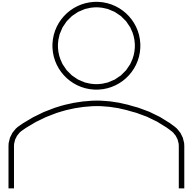
問題の所在

支援が必要な世帯に

情報が行き届いていない

のではないかと

(参考：令和6年第3回(6月)定例会 (にじ) 原 菜穂子 議員 質疑より)



原 菜穂子 議員

(前略) 1つ目は、**離婚届を受理する部署とひとり親世帯を支援する部署の連携を密にすること**です。2つ目は、岐阜市で行っている養育費取り決め支援事業の実績と制度の認知についてです。調査結果を見ると、事業を「利用したことがある」との回答が、ほかの制度と比べても一番低くなっており、なおかつ**「制度を知らない」という回答が44.1%と高い**です。制度を知らないことが利用実績につながっていることも考えられます。**もっと周知することが求められる**と思いますが、見解をお尋ねします。

(前略) 現在市民課及び各事務所でお渡ししている離婚届の用紙に養育費の取決めに関するチラシを挟み込み、用紙を配布するタイミングで養育費取決めの必要性を促しているほか、(・・・中略・・・) 広く情報提供に努めてまいりたいと考えております。(・・・中略・・・) さらに、離婚届の受付窓口である**市民課及び各事務所へ離婚に関する相談者が訪れた際には、子ども支援課での相談事業を案内**していただくよう**連携を強化**してまいります



岐阜市

02 理想状態と 現状の比較



理想状態

制度を認知→利用してもらい、
1人でも多くの「自立」を目指す

ひとり親が**積極的に**行動・相談しなくとも、
気軽に支援等の情報が得られる状態

仕事 子どもの進学
お金 勉強 将来

調べる時間や
余裕もない



困っている
けど情報がない



忙しくても気軽に
情報収集できる！

現状の取組

今年度改訂予定

- ・ 専門相談員の配置（2名）
- ・ **ひとり親家庭等ガイドブック等**の作成・配布
- ・ 委託先による**プッシュ型発信（LINE）**
- ・ 離婚届配布時に養育費取り決めや面会交流についての**チラシ挟み込み**
- ・ 離婚届受理時に、**子ども支援課を案内**
- ・ 未婚の出生届受理時に、子ども支援課を案内
- ・ 死別の場合の手続きを「おくやみハンドブック」に掲載

▶ **なぜ、情報が行き届かないのか？**

ひとり親（団体）の声



ひとり親家庭を
独自に支援
する団体が、
県内に複数存在

- ・ **ガイドブックを知らない人が多い**（配布を頼まれば団体で行うので声をかけてほしい）
- ・ PDFでHPに掲載されているが、**PDF内の文書はスマホで検索できない**
- ・ **HPに支援策の名前だけ羅列**されていて**情報が入ってこない**、
- ・ **アンケートシステム**（枚方市）や**児童扶養手当のシミュレーション**（名古屋市）があるといい
- ・ **窓口は冷たく**感じる時が多く、団体が開催する**交流会の方が相談しやすい**
- ・ 結局、**スマホで検索できる**のが一番良い。

(現在の岐阜市HP)

The screenshot shows the Gifu City official website. At the top is the Gifu City logo and navigation links for various city services. A breadcrumb trail indicates the current page is '子育て・教育' (Child-rearing and Education) > '子育て支援・手当・助成' (Child-rearing support, allowances, and subsidies) > 'ひとり親家庭の支援' (Support for single-parent families). The main content area displays a list of support services, each with a green arrow icon and a blue link. A right sidebar contains additional links related to child-rearing and education. An orange callout box on the left highlights the need to click through the listed names. Another orange callout box on the right notes that the guidebook is in PDF format, which is difficult to search on a smartphone.

岐阜市 Gifu City

Foreign language 読み上げ ああ 文字サイズ・配色の変更 もしもの時は 目的別検索

くらし・手続き | 子育て・教育 | 健康・福祉 | 観光・文化・スポーツ | 産業・ビジネス | 市政情報 | よくある質問

ページ > 子育て・教育 > 子育て支援・手当・助成 > ひとり親家庭の支援

子育て支援

ページ番号1003617

印刷 大きな文字で印刷

- ▶ [ひとり親の方のためのティertime・ブック](#)
- ▶ [養育費取り決め支援事業](#)
- ▶ [ひとり親家庭等の相談](#)
- ▶ [母子父子寡婦福祉資金](#)
- ▶ [母子生活支援施設](#)
- ▶ [ひとり親家庭等就業・自立支援センター事業](#)
- ▶ [母子家庭等自立支援給付金事業](#)
- ▶ [児童扶養手当](#)
- ▶ [ひとり親家庭への子どもの生活・学習支援事業](#)
- ▶ [親子交流支援事業](#)
- ▶ [ひとり親家庭等ガイドブック](#)
- ▶ [「岐阜市ひとり親家庭等生活実態調査」調査結果](#)

子育て・教育

子育て支援・手当・助成

- ・ 岐阜市子ども家庭センター
- ・ のびのび育て ぎふっ子
- ・ 進学をあきらめないで!!! 中高生のための進学応援BOOK
- ・ 児童養護施設退所者新生

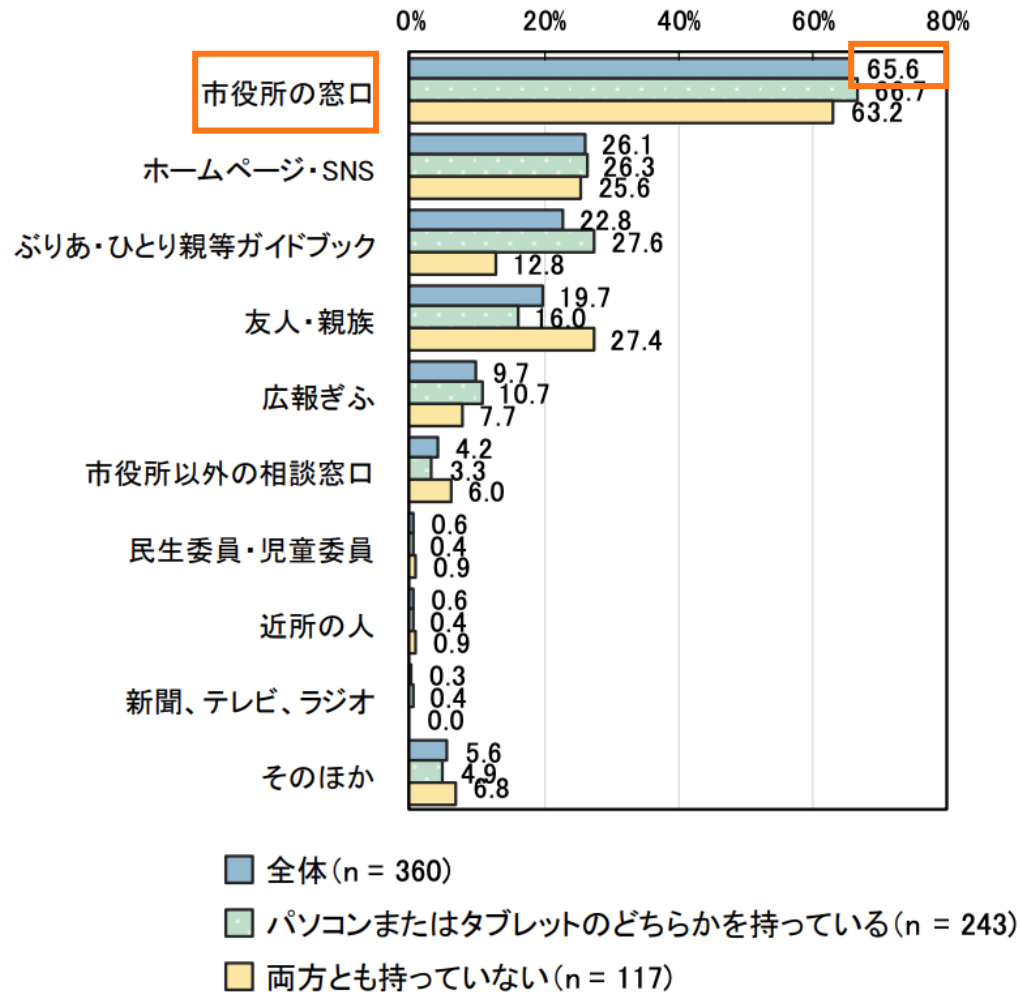
一時預かり

施策名が羅列されており、
一つ一つクリックして確認する
必要がある

ガイドブックはPDF形式
(単語検索等がスマホでは
難しい)

現在の情報認知経路

図表Ⅲ-33 情報の入手先《問 30》(IT 機器の所有状況別)



出典：「令和 5 年度岐阜市ひとり親家庭等生活実態調査」

✓ 現在の情報入手経路は、
市役所の窓口が65.6%で、
圧倒的に高い

But

✓ **時間・余裕がなくて窓口
にいけない人が存在**

(調査に寄せられた意見抜粋)

- ・ 毎年窓口に行くのが負担
- ・ 平日は相談に行けない
- ・ 土日にも相談しやすいサービスを
- ・ 制度・サポートの見やすい一覧を

✓ **また、窓口での相談を避ける層も
一定数存在 (ひとり親の声より)**

(まとめ) 理想と現状のギャップ

ひとり親は、**スマホ検索**等で**気軽に**情報を得られることを望んでいる

- ・ 現状では窓口での相談が認知経路の第1位
- ・ 一方で窓口に行けない人、行きたくない人が存在
- ・ 紙媒体の周知資料は整っているが、電子媒体で情報を入手しづらい

03 提案する施策



提案する施策

情報発信方法の変革

- ▶ ホームページの抜本的改革（スマホで簡単検索）

■ ホームページの抜本的改革

ひとり親は、
スマホ検索で気軽に情報を得られる
ことを望んでいる



自身に必要な情報が手に入れやすい
ホームページを新たに整備

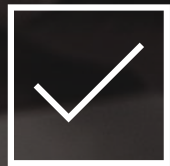


新ホームページのコンセプトイメージ

従来の一方的な情報発信ではなく、ひとり親が自身の現状を入力等すると、
個別最適化された情報が手に入られるものに

(仮称) 岐阜市ひとり親支援HP

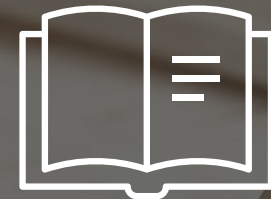
新ガイドブックを
文字検索可能な状態で掲載



アンケート
システム



自立
シミュレーション



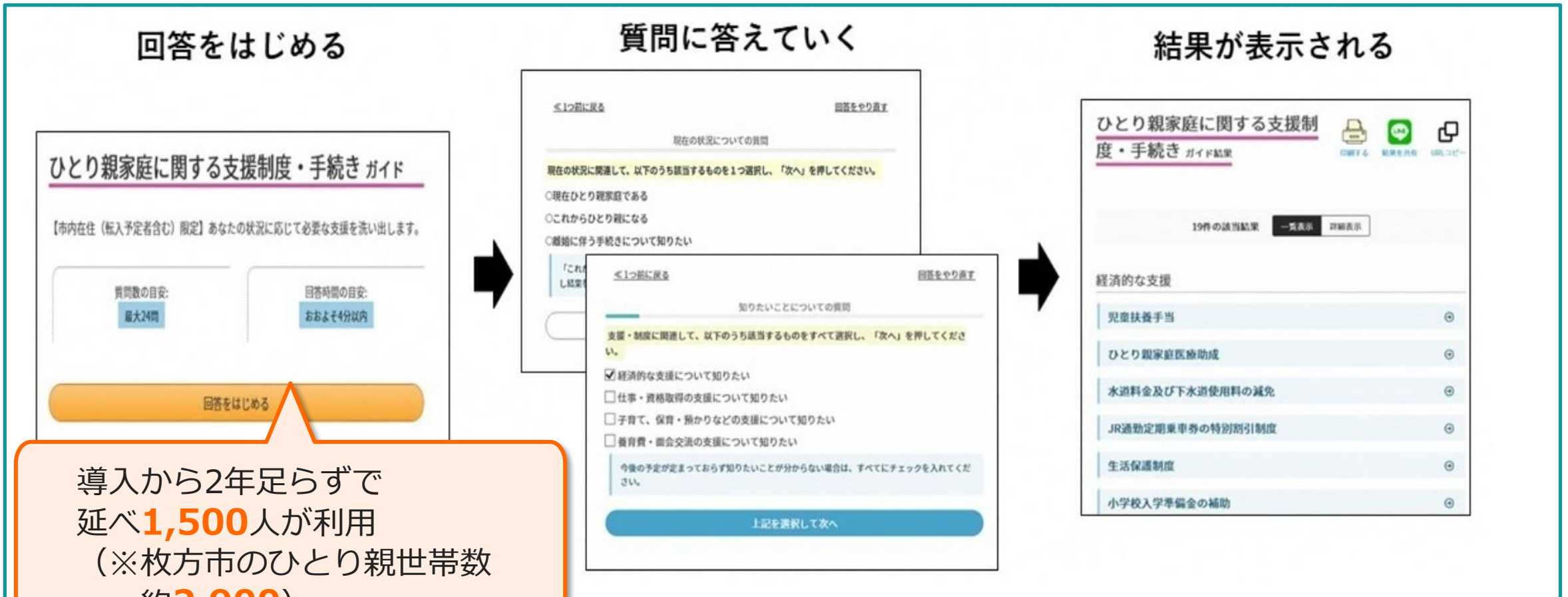
ひとり親
ガイドブック

(コンテンツ①) アンケートシステム

選択肢を選んでいくと、個別最適化された支援・サービスが一覧化されるシステム

自分に関係ある情報だけ取得でき、時短に

(大阪府枚方市の実際の画面)



導入から2年足らずで
延べ**1,500**人が利用
(※枚方市のひとり親世帯数
約**2,900**)

（コンテンツ②）自立シミュレーション

児童扶養手当等の
シミュレーションが
あるといい



ひとり親（団体）からの提案



「働き控え」に
つながる恐れあり

全国初!!

本人たちが便利なだけでなく、
岐阜市が目指す、

「ひとり親の自立」に
つながるようなシミュレーション

自立シミュレーションの内容

入力項目

- 月収
- 子どもの生年月日
- 家賃、駐車場代
- 食費、日用品等
- 公共料金
- 通信費
- 教育費
- 交通費
- 雑費（その他）
- **目指す資格**（プルダウン選択）

（准）看護師、保育士、介護福祉士、理学療法士、
歯科衛生士、美容師、社会福祉士、調理師 等

出力項目

- **現状の収支**
- **制度を利用して、資格を勉強している状況の収支**
 - 利用する制度
 - 児童扶養制度
 - **高等職業訓練促進給付金**
(ひとり親家庭高等職業訓練促進貸付制度)
 - 学費援助
 - 市営住宅 など
- **最終的に就業した際の収支**

出カイメージ（モデルケース）～支援を知らなかった人が自立できたケース～

✓ 30歳女性（子4歳）現職：パート
高等職業訓練促進給付金 + 市営住宅の優先入居 を利用し、
歯科衛生士を目指すケース

	現 状	訓練中	4 年 後
収入	17.0万円 給料15万円、手当2万円 （うち児童扶養手当1万円）	15.3万円 高等職業訓練促進給付金 給付金10万円、手当5.3万円 （うち児童扶養手当4.3万円↑）	25.0万円 給料24万↑、手当1万円 （うち児童扶養手当0円↓）
支出	17.0万円 家賃3万円 ほか食費、水道光熱費、 通信費、交通費等	15.0万円 家賃1万円↓、ほか食費等 市営住宅	17.5万円 家賃3万円↑、ほか食費等
	±0円	+0.3万円 同水準で訓練可	+7.5万円 収支大幅改善！

提案する施策

情報発信方法の変革

- ▶ ホームページの抜本的改革（スマホで簡単検索）
- ▶ 付随した取り組み
（市民課との連携、ひとり親支援団体との協働）

■ 新ホームページの周知

(R6.6 議会答弁より)

市民課・各事務所
との連携を強化して
対応する



▶ **市民課と連携**

離婚届

受理 令和 年 月 日	発送 令和 年 月 日
第 号	
送付 令和 年 月 日	

配布用の離婚届に
案内紙を追加で挟み込み



新HPのQRコード



子ども支援課相談員への
予約フォーム

■ ひとり親支援団体との協働

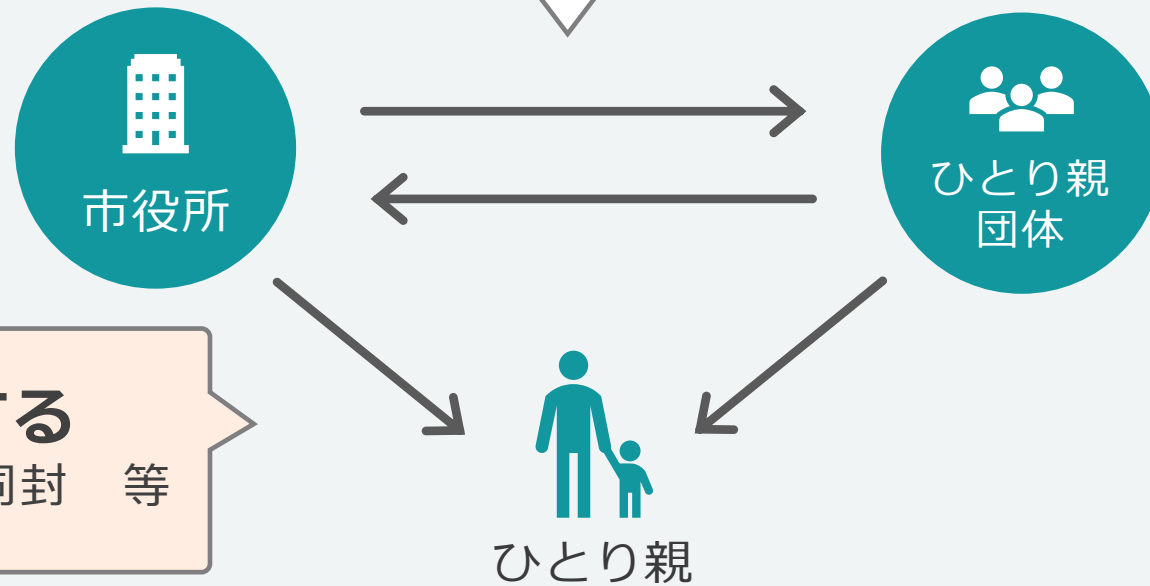
窓口に行けない、相談しづらいという層が一定数存在する中、

- ・ ひとり親家庭を独自に支援する団体が、県内に複数存在
- ・ ひとり親や子どもが交流できる交流会も定期的に行開催
- ・ 団体開催の交流会は相談しやすい雰囲気であるとの声がある

同じ境遇のひとり親同士が**気軽に**情報交換でき、
“口コミ”で情報が広がるアナログな場として重要な役割

協働の内容

- ・ **新ホームページ**（+新ガイドブック）の**周知**を依頼
- ・ ホームページの仮構築後、**試用期間**を設け、**ひとり親に試してもらい、改善点をフィードバック**してもらう
- ・ リリース後も、**団体を通じて定期的にアンケート**等を行うことで、ブラッシュアップを行う



団体の存在を周知する

- ・ 現況届にリーフレット同封 等

04 実現に向けて

(財源、スケジュール、KPI)



財源

ホームページの構築には、国（こども家庭庁）の補助金を活用

こども家庭庁 ひとり親家庭等に対するワンストップ相談体制強化事業 新規 推進枠 支援局 家庭福祉課

<母子家庭等対策総合支援事業> 令和7年度概算要求額 197億円の内数（163億円の内数）

事業の目的

- ひとり親家庭等に対する支援について、①地方公共団体における窓口が統一されておらず、各種制度を詳細に把握する職員体制も希薄であること、②多様な状況に応じた様々な制度が用意されているにもかかわらず、実際の活用にはハードルがあることから、**ひとり親家庭等が数々ある制度にたどりつくことができていないのが課題**となっている。
- 母子・父子自立支援員等、職員配置の拡充が難しい中、**I T 機器等を活用したひとり親のワンストップ相談体制の強化が必須**。
- ひとり親家庭等が必要な支援に繋がらず、自立に向けた適切な支援を受けられないよう、I T 機器等の活用を始めとしたひとり親家庭等のワンストップ相談及びブッシュ型支援体制の構築・強化を図ることを目的とする。

事業の概要

- チャットボットによる相談への自動応答や支援制度・担当窓口の案内、関係部署との情報共有システムの構築など、I T 機器等の活用を始めとした相談機能強化を図る。

<事業イメージ>

チャットボットによる支援制度・担当窓口の案内

共同クラウドによる情報共有

入力された情報より、必要に応じて、自治体から家庭へアプローチを図る

ひとり親家庭

情報入力・相談

支援施策等の案内

チャットボット

A 家庭

B 家庭

経済的支援の必要性

就業支援の必要性

子育て・生活支援の必要性

住居確保の必要性

情報共有

子育て支援部署

ひとり親支援部署

生活困窮部署

住宅関係部署

教育関係部署

労働関係部署

等

入力された情報を共同クラウドにより共有

実施主体等

【実施主体】都道府県、市、福祉事務所設置町村

【補助基準額】1自治体あたり：30,000千円

【補助率】国：3/4、都道府県、市、福祉事務所設置町村：1/4

「ひとり親家庭等に対するワンストップ相談体制強化事業」

・ 国庫補助率

3/4（＝市負担1/4）

・ 補助基準額（上限額）

30,000千円

必要財源

ホームページの構築

見積額

構築 **400万円**
(保守 **7万円**/月)

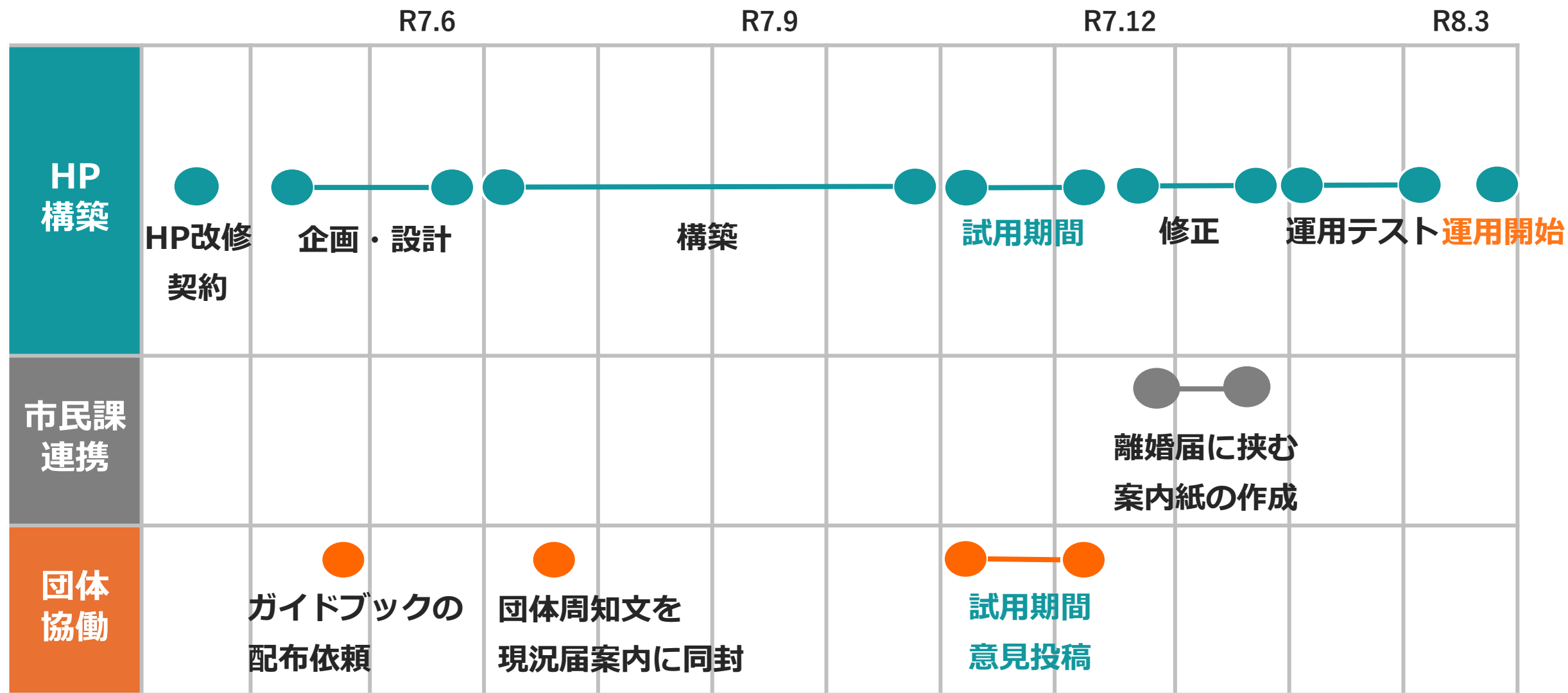
国補助金 3/4



初年度
岐阜市単費 見込み
約**100万円**

スケジュール例

令和 7 年度中に実現可能



KPI

中間アウトカム

各種施策の
利用件数



直接アウトカム

各種施策の
認知率



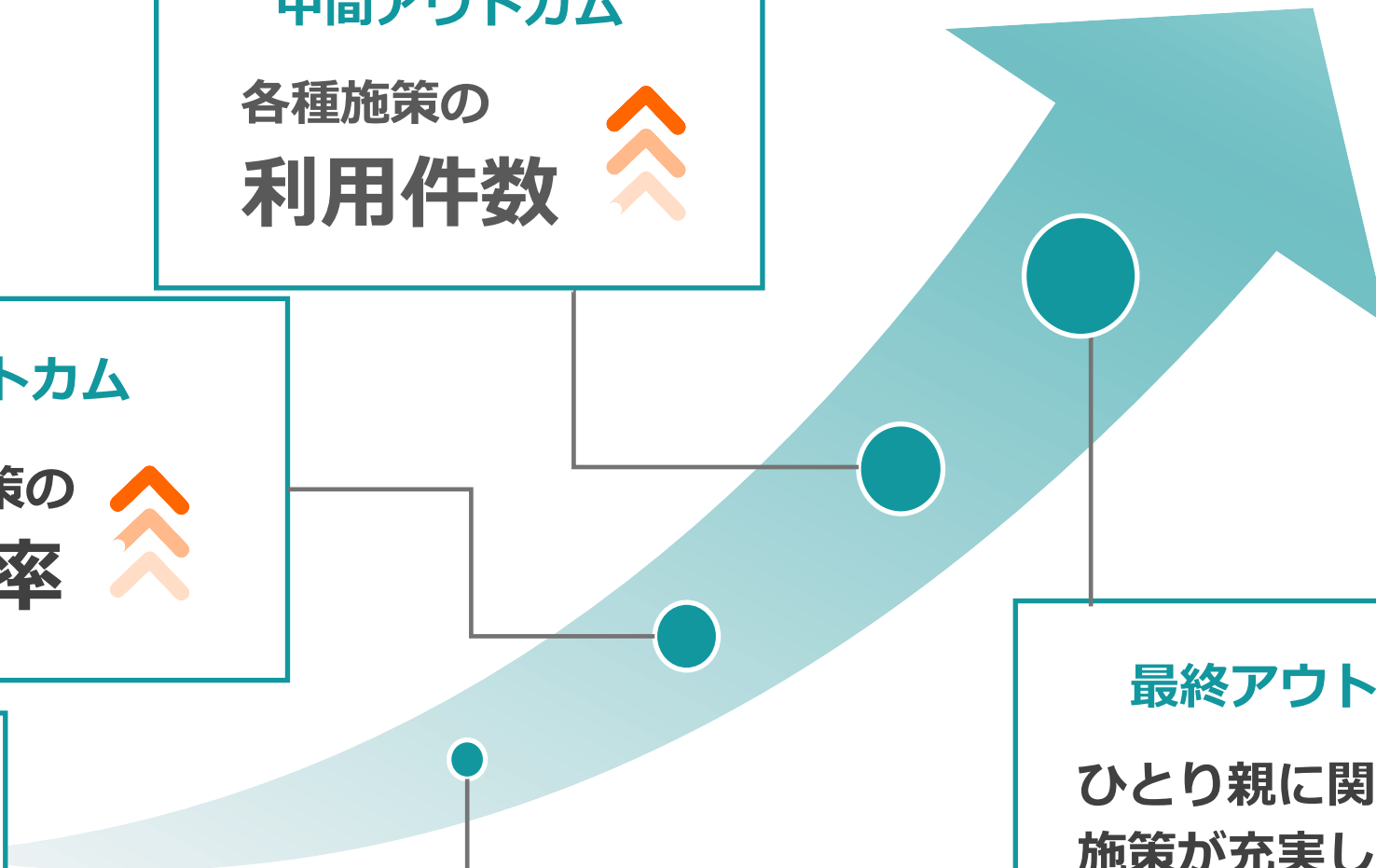
アウトプット

改修後HPの
アクセス数



最終アウトカム

ひとり親に関する
施策が充実してい
ると感じる割合
(満足度)



A photograph of a woman and a young girl lying in tall grass. The woman is in the background, smiling, and the girl is in the foreground, also smiling. The image has a warm, golden-hour lighting. The text "ご清聴ありがとうございました" is overlaid in the center.

ご清聴ありがとうございました